

第91期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

第91期中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長

松澤幹夫



Q 当上半期の業績についてお聞かせください。

期初の売上予想は達成も、厳しい決算となりました

当期は例年以上に下半期中心の売上構成となるものとみておりましたことから、上半期の連結業績につきましては、期初時点では売上高150億円、営業利益5千万円を予想しておりました。上半期の実績としては、売上高は158億7千6百万円と期初の想定を上回ることができましたが、営業損益につきましては原価率の高い製品の売上割合が高くなったことから、5億2千6百万円の営業損失となり、非常に厳しい決算となりました。

部門別では、電気通信部門においては、移动通信アンテナの需要が一時的な端境期となっていることに加え、固定無線

においても消防救急無線のデジタル化需要が前期で終息したことから、前年同期比で減収となりました。また、高周波部門につきましても、前期に一時的に発生した新興国向け需要の反動減の影響により減収となっております。

上半期の業績を踏まえ、11月10日に改めて通期の連結業績見通しを公表し、売上高438億円、営業利益16億5千万円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円としております。通期業績予想達成のためには、下半期の取り組みが非常に重要となってくることから、受注の獲得はもちろんのこと、原価低減による利益の最大化に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

Q 今後の展望についてどのようにお考えですか。

新たな事業領域の拡大を図っていきます

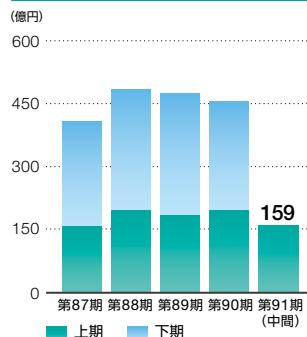
当社を取り巻く事業環境を長期のトレンドでみますと、約10年前となる2000年代半ばには、移動通信分野において、携帯基地局の拡充に伴う移動通信アンテナや鉄塔・工事の特需が発生しており、放送分野では地上波放送デジタル化の特需により、放送売上も高水準にありました。その後、大型の携帯基地局が全国に整備され、地上波放送のデジタル化も完了したことから、鉄塔・工事関連を中心に移動通信や放送の売上が減少しております。これらを受けて、当社では消防救急無線のデジタル化需要を取り込み、固定無線分野の売上拡大を図ることで対応してまいりましたが、今後も一定の需要を確保し、さらなる成長を図っていくためには、新たな事業領域の拡大が不可欠であると考えております。

このため、今後注力すべき分野として、情報・インフラ・環境・海外分野を定め、新製品・新規顧客の獲得に向けて、LED航空障害灯の拡販や防災行政無線のデジタル化に対応した4値FSK方式と呼ばれる新たな移動系通信システムの全国自治体への営業展開、監視カメラシステムの様々な用途向けの提案等の営業活動を積極的に行っており、研究開発においては次世代の移動通信システムである第5世代を視野に入れたアンテナの開発にも取り組んでおります。また、10月にはM&Aにより小形風力発電分野への参入も実現しました*。

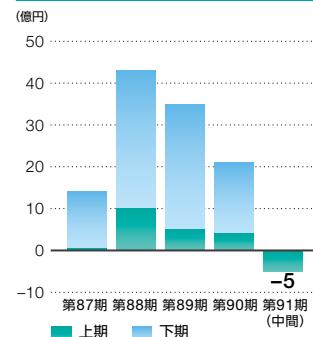
以上のような新事業領域への展開が、将来において大きな実を結ぶよう、今後も一層取り組みを強化してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

* 詳細は、P5~6のClose Up「新たな事業領域への参入」をご覧ください。

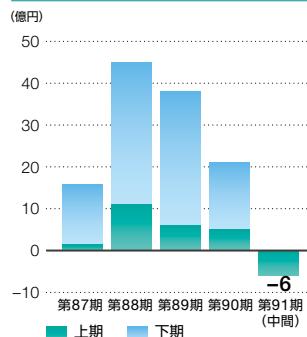
売上高 159億円



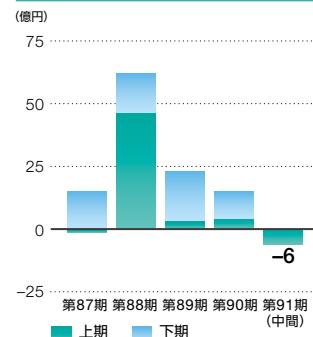
営業利益 -5億円



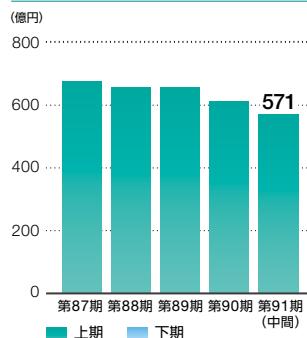
経常利益 -6億円



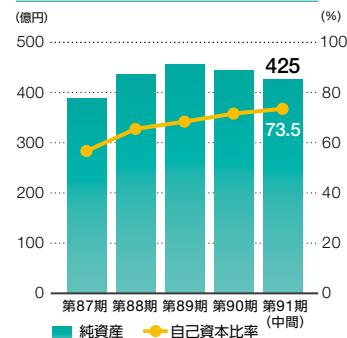
親会社株主に帰属する四半期純利益* -6億円



総資産 571億円



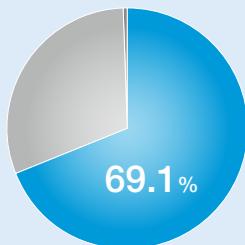
純資産 / 自己資本比率 425億円



* 第88期上半期は、特別利益に厚生年金基金代行返上益(過去分)を計上しております。

電気通信部門

売上高構成比 (連結)



事業内容

通信・放送分野等の各種アンテナ・鉄塔・鉄構の開発、設計、製作、建設工事等

売上高 (連結)

110億円



セグメント利益 (連結)

1億円



電気通信部門事業セグメント (単体)

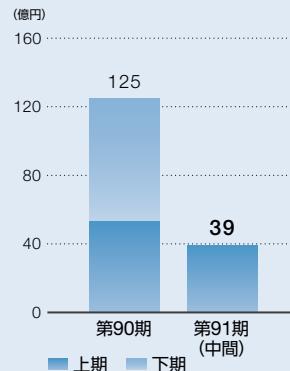
移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の整備等

売上高 (単体) **39億円**



固定無線



事業内容

官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高 (単体) **21億円**



放送



事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の建設等

売上高 (単体) **13億円**



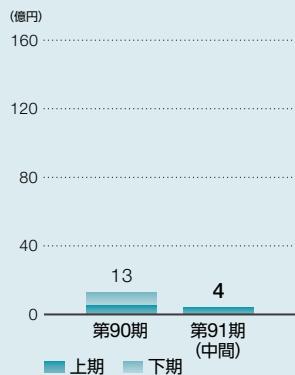
その他



事業内容

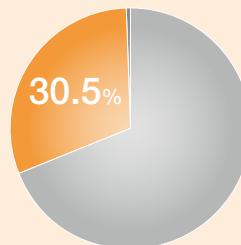
航空障害灯、LED照明、再生可能エネルギー関連等

売上高 (単体) **4億円**



高周波部門

売上高構成比 (連結)



事業内容

高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

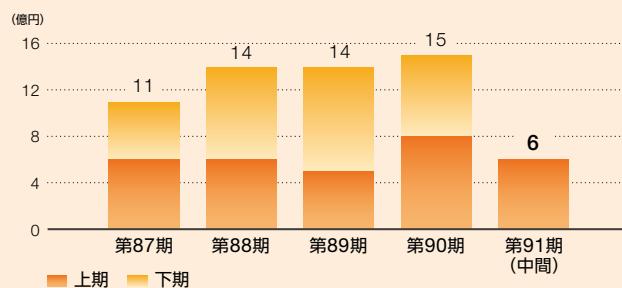
売上高 (連結)

48億円



セグメント利益 (連結)

6億円



新たな事業領域への参入

小形風力発電機メーカー

ゼファー株式会社が当社グループの一員に

2016年10月、国内の小形風力発電機市場においてトップシェア企業であるゼファー株式会社(以下、ゼファー)を子会社化しました。ここでは、新たに当社グループの一員となったゼファーをご紹介します。

世界最先端の小形風力発電機の開発を目指して

ゼファーは、「世界の人口の約3割の人々が電気のない生活を強いられており、日本発の小形風力発電で途上国に明かりを届けたい」との創業時の思いによって、1997年6月に設立されました。設立当初は米国製の小形風力発電機を輸入し、耐久性・発電効率に改良を施してゼファー・ブランドとして販売していましたが、2002年からは独自に小形風力発電機の研究開発に乗り出しました。ノウハウを蓄積する中で、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構*)の開発助成事業に応募し、2004年からNEDOプロジェクトとして、世界最先端の小形風力発電機の開発を目標に、産学官共同の研究開発をスタートしました。このプロジェクトの成果として、同社の主力製品のひとつである「エアドルフィン」が誕生し、2005年10月には同製品でグッド

デザイン賞を、2009年6月には産学官連携功労者表彰で経済産業大臣賞を受賞しています。

* 2004年当時は「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構」、2015年4月に「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構」に改称

ゼファーの主力製品

現在の主力製品は、前述のエアドルフィンと「Zephyr9000 (ゼファー 9000)」です。

エアドルフィン (風車直径1.8m) は、災害時等の非常用電源としての用途、自治体や一般企業のCSR (企業の社会的責任) 活動の一環としての用途、また、学校法人等への教育用としての需要があります。このほか、砂漠や寒冷地などの過酷な環境下でも安定的な発電が可能な信頼性の高さが評価され、発展途上国等の電気の通っていない地域に建てられた携帯基地局の補助電源用として海外にも輸出されています。

一方、ゼファー 9000 (風車直径5.5m) は、近年、需要の拡大が期待されている再生可能エネルギーの固定価格買取制度向けとして、主に国内の売電事業者等へ販売されています。ゼファーでは、2012年7月に「エアドルフィンGTO」が小形風力発電機では国内で初めて適用対象可能機種として小形風車認証を取得し、次いで2013年2月にはゼファー 9000が国内第2号機種として認証を取得しています。このゼファー 9000は発電効率に優れており、昨年の販売開始から今年9月までに、国内の固定価格買取制度向けで累計100台の出荷を達成しています。

ゼファーを当社グループの一員に迎えて

当社では、新しい事業領域での売上拡大を目指しており、今後注力すべき分野として、情報・インフラ・環境・海外分野を掲げて、新製品・新規顧客の創出に取り組んでいます。そのような中、ゼファーの子会社化により、当社グループは、小形風力発電機分野という新たな事業領域への参入を果たしました。同社は、インフラ・環境 (エネルギー)・海外分野に立脚した事業基盤を有しており、当社の顧客層との親和性も高いと考えています。しかし、業績への貢献度を高めていくためには、これからの取り組みがより重要です。そのため、今後は販売や新製品の開発をはじめとした様々な面でゼファーと当社との連携を密にして需要のさらなる拡大を図るとともに、自然エネルギーの普及を通じた社会貢献にも取り組んでいきたいと考えています。



エアドルフィン
風車直径1.8m



ゼファー 9000
風車直径5.5m

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	45,862	41,826
現金及び預金	22,410	21,049
受取手形・完成工事未収入金等	17,577	13,970
未成工事支出金	486	1,273
その他のたな卸資産	4,182	4,297
繰延税金資産	426	646
その他	784	594
貸倒引当金	△5	△4
固定資産	15,243	15,290
有形固定資産	6,182	6,335
建物及び構築物	10,133	10,219
機械装置及び運搬具	7,557	7,734
土地	2,146	2,146
リース資産	159	161
建設仮勘定	187	145
その他	5,413	5,550
減価償却累計額	△19,415	△19,623
無形固定資産	178	171
投資その他の資産	8,882	8,784
投資有価証券	6,423	6,568
長期貸付金	2	2
長期預金	300	—
退職給付に係る資産	269	268
繰延税金資産	592	647
その他	1,354	1,353
貸倒引当金	△59	△56
資産合計	61,106	57,117

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	12,494	10,340
支払手形・工事未払金等	7,396	6,162
短期借入金	1,477	2,041
リース債務	24	23
未払法人税等	430	145
未成工事受入金	92	57
完成工事補償引当金	30	23
製品保証引当金	65	42
賞与引当金	613	493
役員賞与引当金	56	—
工事損失引当金	51	39
その他	2,253	1,310
固定負債	4,203	4,237
長期借入金	100	100
リース債務	37	33
繰延税金負債	3	11
役員退職慰労引当金	689	700
退職給付に係る負債	3,321	3,339
資産除去債務	49	49
その他	3	3
負債合計	16,697	14,577
(純資産の部)		
株主資本	43,401	41,669
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	29,225	27,719
自己株式	△4,299	△4,524
その他の包括利益累計額	361	286
その他有価証券評価差額金	644	597
繰延ヘッジ損益	△32	△21
為替換算調整勘定	27	△52
退職給付に係る調整累計額	△277	△237
非支配株主持分	645	583
純資産合計	44,408	42,539
負債純資産合計	61,106	57,117

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高		19,481	15,876
完成工事高		6,792	5,394
製品売上高		12,627	10,419
その他の事業売上高		60	62
売上原価		16,531	13,731
完成工事原価		5,802	4,697
製品売上原価		10,686	8,996
その他の事業売上原価		41	36
売上総利益		2,950	2,145
完成工事総利益		990	696
製品売上総利益		1,940	1,423
その他の事業総利益		19	25
販売費及び一般管理費		2,507	2,671
営業利益 (△は損失)		443	△526
営業外収益		177	191
受取利息		6	5
受取配当金		73	112
その他		96	74
営業外費用		79	308
支払利息		19	26
コミットメントフィー		30	42
為替差損		1	231
その他		28	7
経常利益 (△は損失)		540	△642
特別利益		0	1
固定資産売却益		0	1
特別損失		12	8
固定資産売却損		0	—
固定資産除却損		7	2
投資有価証券評価損		2	—
ゴルフ会員権評価損		—	4
その他		1	0
税金等調整前四半期純利益 (△は損失)		528	△649
法人税、住民税及び事業税		111	145
法人税等調整額		27	△267
法人税等合計		139	△121
四半期純利益 (△は損失)		389	△528
非支配株主に帰属する四半期純利益		16	52
親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は損失)		373	△580

会社情報(平成28年9月30日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)
設立 昭和25年6月1日
資本金 87億7,478万円
連結従業員数 1,109名(単体 578名)

● 取締役及び監査役

代表取締役社長 松澤 幹夫

取締役副社長 藤咲 孝

代表取締役
専務執行役員 笠井 克昭

取締役執行役員
長谷川篤司
下田 剛
西澤 俊一
久野 力
伊藤 一浩
取締役相談役 進藤 秀一

取締役(社外) 太田 洋
取締役(社外) 須佐 正秀
常勤監査役 土屋 辰一
常勤監査役(社外) 田宮 弘志
監査役 大西 正利
監査役(社外) 小林 祥二

● 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/埼玉営業所/名古屋支店/大阪支店/
北陸出張所/広島支店/四国営業所/高松出張所/九州支店/
沖縄営業所/えびの営業所/久留米出張所/南九州出張所

● 連結子会社

株式会社デンコー DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所 デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社
高周波工業株式会社

「ワイヤレス・テクノロジー・パーク2016」に出展しました

5月25日～27日に東京ビッグサイトにおいて、ワイヤレス・ネットワーク専門の展示会「ワイヤレス・テクノロジー・パーク2016」が開催されました。当社は「電気自動車用ワイヤレス電力伝送システム機器」「メタマテリアルアンテナ」「ミリ波アンテナ」「アンテナ分散システム(無線光伝送装置)」を出展し、移動通信関連の企業の方々をはじめ、大学等の研究者の方々に多数ご来場いただきました。

電気自動車等に対しケーブル接続なしで電力を供給するワイヤレス電力伝送の技術は、将来的に電気自動車向け市場における需要の取り込みが期待できるほか、今後電気自動車以外への応用も検討していきます。メタマテリアルアンテナは第4世代移動通信システム向け製品であり、ミリ波アンテナはさらに第5世代を見据えた取り組みであることから、当社の移動通信市場における新規技術開発力をアピールできました。また、アンテナ分散システムの展示により、アンテナ以外の新領域への展開を示すことができました。



株式情報 (平成28年9月30日現在)

● 株式の状況

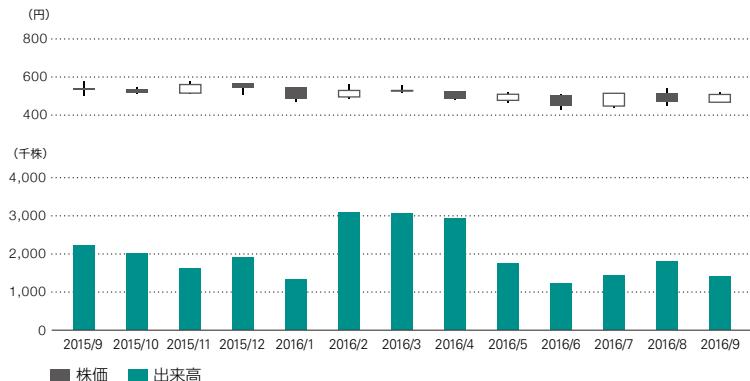
1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	8,478名

● 大株主*

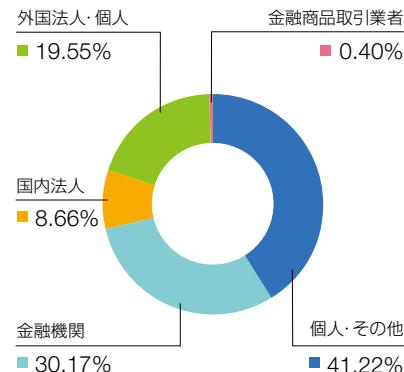
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,265	6.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,515	3.57
日本生命保険相互会社	2,222	3.16
三井住友信託銀行株式会社	1,861	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,517	2.15
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,480	2.10
電気興業従業員持株会	1,359	1.93

* 当社は、自己株式9,296千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

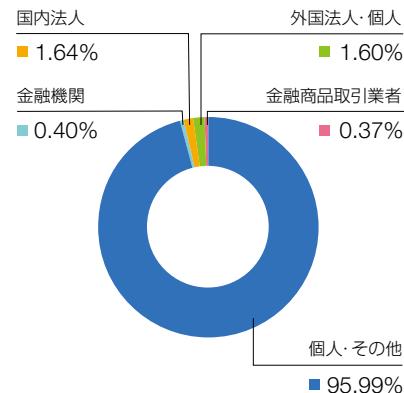
● 株価及び出来高の推移



● 所有者別持株比率



● 株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月 31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月 30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00 ~ 17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

